



2020年12月10日

各 位

会 社 名 トビラシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
(コード番号：4441 東証第一部)
問い合わせ先 取締役CFO 後 藤 敏 仁
TEL. 050-5533-3720

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2021年10月期～2023年10月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当該計画の内容につきましては、添付資料をご参照ください。

【添付資料】

中期経営計画(FY2021-2023)

以 上



TOBILA
SYSTEMS

中期経営計画 (FY2021-2023)

トビラシステムズ株式会社
(東証一部 4441)

私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐ トビラになる

テクノロジーで社会の課題解決に挑戦する

私たちは素晴らしい未来を想像し、失敗を恐れず変化を続け、常識を疑いあるべき形を追求します。
社会的課題を解決する、人々の役に立つ製品を次々に生み出し、持続的かつ発展的に成長するため適切な利益を得ます。

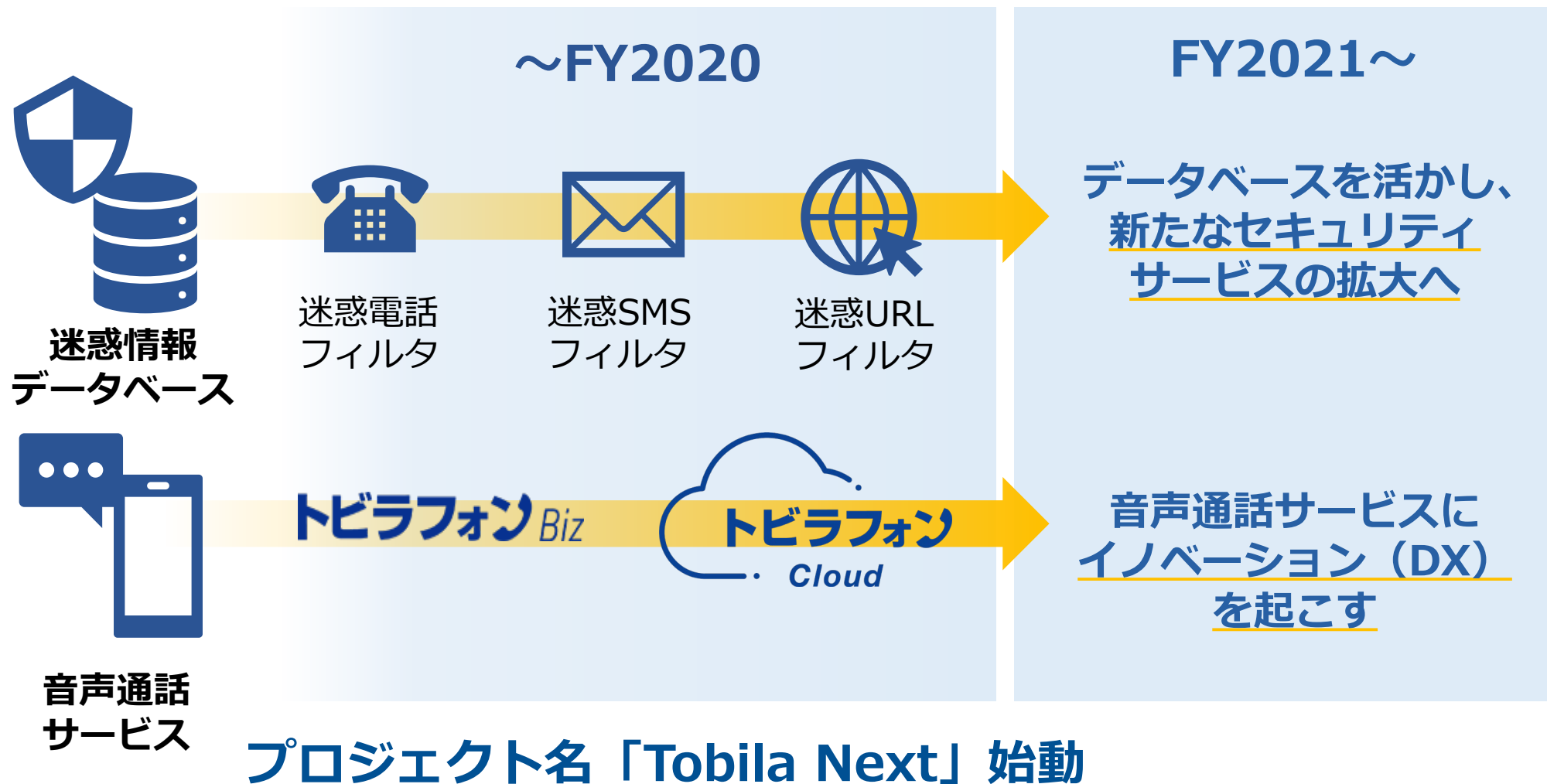
自分と大切な人が幸せな時間を送れる環境であり続けることが、
私たちの成長や世界中の人々の生活の向上につながっていきます。

安心して暮らせる世界を実現するために人を守るセキュリティで社会課題の解決に挑みます。

社会問題の一つである特殊詐欺電話等の迷惑電話をテクノロジーで解決するビジネスで成長

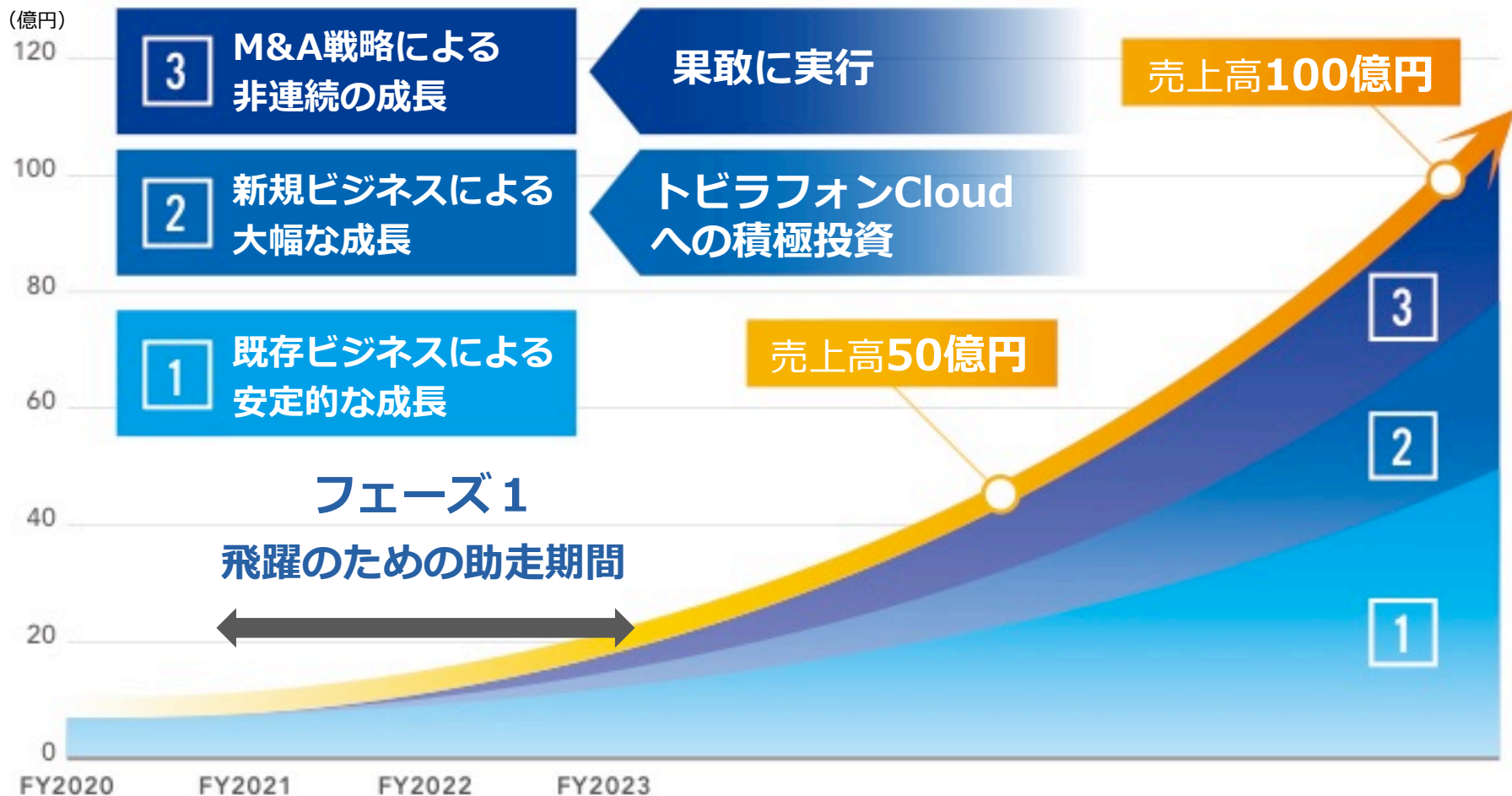
- 2006年12月 株式会社A&A tecnologiaを設立
- 2010年 5月 トビラシステムズ株式会社に社名変更
- 2011年 6月 迷惑電話フィルタ「トビラフォン」を開発、リリース
- 2012年 1月 愛知県警察と特殊詐欺電話の実証実験を開始
- 2015年 3月 警察庁と特殊詐欺電話に関する覚書を締結し、全国の特種詐欺に関する情報提供を受ける体制を構築
- 2015年 7月 スマートフォン用迷惑電話フィルタアプリを株式会社NTTドコモのオプション契約「あんしんパック」に含めて提供開始
- 2016年 2月 スマートフォンアプリ「トビラフォンモバイル for au」をKDDI株式会社のauスマートパスプラットフォームを通じて提供開始
- 2016年11月 スマートフォン用迷惑電話フィルタアプリをソフトバンク株式会社のオプション契約に含めて提供開始
- 2017年 6月 企業向け迷惑電話フィルタ「トビラフォンBiz 光回線用」の販売を開始
- 2019年 4月 東京証券取引所 マザーズ市場に上場（証券コード：4441）
- 2020年 3月 クラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」の販売を開始
- 2020年 4月 東京証券取引所 市場第一部指定

プロジェクト「Tobila Next」



三つの成長の柱で売上高100億へ

【プロジェクト名「Tobila Next」】



経営指標

既存ビジネスの安定成長に加え、
新規ビジネスの大幅な成長を目指し、積極投資を予定

	FY2020	FY2023
(単位：百万)		
売上高	1,234	1,826
営業利益	498	565

売上高は年間13%~14%の成長を基準に、より大きな成長を目指す。
中長期的な売上高成長を加速させるため、この3年間は、成長投資に重点を置くことから営業利益の成長は年間3~5%の成長にコントロール。

経営指標(売上内訳)

モバイル向け売上について、大幅な成長を見込む。
 固定電話向け売上について、安定成長を見込む。
 ビジネスフォン向け売上について、大幅な増加を目指す。

(単位：百万)	FY2020	FY2023
モバイル向け ① 既存ビジネス	967	1,284
固定電話向け ① 既存ビジネス	146	217
ビジネスフォン向け ② 新規ビジネス	26	274
その他	92	49
合計	1,234	1,826

既存ビジネスによる安定的な成長

モバイル向けフィルタ事業（既存ビジネス）

外部環境

- ・新規MNOキャリア参入や携帯キャリアに対する通信料値下げ
- ・フィッシング詐欺の増加等、特殊詐欺の手法多様化



既存 キャリア の深堀り

- ▶ 新規機能追加による単価向上
- ▶ 月間利用者数の増加

新規 キャリア への展開

- ▶ 新規MNOにおけるオプションパック採用
- ▶ MVNOへのオプションパック採用

サービスの付加価値を向上させ、
全ての携帯キャリアへのオプションパック導入を目指す。

既存ビジネスによる安定的な成長

固定電話向けフィルタ事業について（既存ビジネス）

外部環境

- ・ 大手電気通信事業者がアナログ回線からIP回線へ移行を発表
- ・ 固定電話全体の加入契約数は微減もIP電話加入契約数は増加



HGW※
の展開

▶ アライアンスにより販売体制の拡充へ

既存のパートナー企業との連携強化と
新たなアライアンスパートナーの獲得により、
更なる販売拡大を狙う

※「HGW（ホームゲートウェイ）」とは、光回線によるインターネットサービスにおいて、複数の機器を相互に接続する光電話対応ルータを指します。

ビジネスフォン向けフィルタ事業について（新規ビジネス）

外部環境

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による新しい働き方の推進
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）によるITの浸透



トビラフォン
Biz

- ▶ 販売代理店における認定商品化・推奨商品化へ
- ▶ 顧客の分析によるマーケティング力の強化

トビラフォン
Cloud

- ▶ 広告宣伝費を用いてサービス知名度向上へ
- ▶ プロダクトへの積極的投資による新機能追加

ビジネスフォン向け事業において
販売力の強化及び商品の付加価値により
顧客の拡大・開拓を目指す。

M&A戦略について



選定基準

- ▶ 当社の顧客基盤に新たな商品サービスを提供できるか
(製品開発戦略)
- ▶ 当社の商品サービスを展開できる顧客基盤を有しているか
(市場開拓戦略)

判断基準

- ▶ 買収価格が妥当か (EBITDA5~10倍程度を目安)
- ▶ 中長期的に収益に貢献できるか

社会課題解決型ビジネスとして、
サービスの拡大・新サービス創造を目指す

※M&Aに関する売上については売上予想には含んでおりません。

～FY2020

FY2021～



Environment
環境

- ・サーバ仮想化技術を駆使し、高効率なインフラ基盤を構築
- ・本来のシステム構成よりも省力化され電力消費も抑制

サーバインフラ設備、技術研究開発への投資で、更なる効率化へ



Social
社会

- ・特殊詐欺対応製品の推進により被害軽減への取組
- ・地域のNPOへの無償協力

新たなセキュリティサービスの開発により特殊詐欺の撲滅へ



Governance
企業統治

- ・社外役員の増員→3名体制(全取締役の40%以上)
- ・英文開示など、開示情報の質向上

コーポレートガバナンスコードへのさらなる対応、質の向上

会社概要

- 社 名** トビラシステムズ株式会社
- 証券コード** 4441
- 設立年月日** 2006年12月1日（創業 2004年4月1日）
- 本店所在地** 愛知県名古屋市中区錦二丁目5-12
パシフィックスクエア名古屋錦 7F
- 事業内容** 迷惑情報フィルタシステムの開発、提供
- 経営陣** 明田 篤 松下智樹 後藤敏仁
結城卓也 中浜明光 松井知行 田名網尚
- 従業員数** 65名（うち臨時雇用12名）2020年10月末日現在
- 拠 点** 名古屋、東京、大阪
- 主要加盟団体** フィッシング対策協議会、愛知県防犯協会
岐阜県防犯協会、三重県防犯協会、静岡県防犯協会



あき た あつし
明田 篤

代表取締役社長
1980年生まれ



取締役副社長
松下 智樹



取締役
最高財務責任者
管理部長
後藤 敏仁



取締役
常勤監査等委員
結城 卓也



社外取締役
非常勤監査等委員
中浜 明光



社外取締役
非常勤監査等委員
松井 知行



社外取締役
非常勤監査等委員
田名網 尚

(単位：百万円)	FY2018	FY2019	FY2020
経営成績			
売上	842	981	1,234
営業利益	228	406	498
経常利益	222	392	471
純利益	147	248	322
1株当たり純利益(円)	15.92	25.53	31.30
財務状況			
総資産	469	1,310	1,647
純資産	270	1,000	1,347
自己資本比率(%)	57.7	76.4	81.7
1株当たり純資産(円)	28.94	97.91	129.71
ROE(%)	75.8	39.1	27.5

※1株あたり純利益及び1株あたり純資産はFY2018の期首に株式分割（1:3）が行われたと仮定し、算定しております。

ご留意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。